

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	地方教育費調査(決算統計)事務		整理番号	1313-023		
第2次 総合計画体系	政策目標	2 豊かな心を育むまち	担当部署	学校教育課		
	分野別施策	1 学校教育の充実	所属長	大西 輝明		
	主な施策	3 開かれた、信頼される学校づくり	電話番号	79-3630		
根拠法令等						
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	昭和24年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	対象者
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸政策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で事務事業を行ったか</small>	<p>出納閉鎖後の7月中旬から決算事務を行う。 総務課の決算統計数値を基に財務会計の機能を活用して決算事務を行う。 決算統計の報告は定められた様式で政府統計システムにより行い、8月中旬までに政府決算統計システムを用いてアップロードする。 なお、県教育創生課に対しては、6月上旬までに教育行政調査表(E票)を提出することになっており(隔年)、8月中旬には検収調書の提出も行う。</p>
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	地方教育費調査は法に基づいて行われているため、本町として意図するところはない。
特記事項	

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	0	うち繰越分↓ 0	0	うち繰越分↓ 0	0	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	県支出金(b)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	地方債(c)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	その他(d)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	うち受益者負担	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	一般財源(e)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
特定財源の名称・金額						
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分)	会計	款	項	目	
備考						